



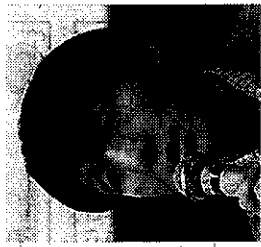
三輪晃彦さん

言葉の暴力で傷つく

ハイトスピーチが野放しにされている日本の現状について考えようと、認定NPOヒューマンライツ・ナウ(HRN)は8日、東京



↑日本政府の差別を放置する態度を批判した。



梁英聖さん

青山学院大学で、人権学1のイベント「このままでよいのかハイトスピーチ『明らかになった被害の実態』聴き取り調査から見えてきたもの」を開催した。弁護士でHRN関西の三輪



安田浩一さん

晃彦さん、在日コリアン青年連合(KYNY)の梁英聖(のやんよんせん)さん、ジャーナリストの安田浩一さん、弁護士の師岡康子さんの4人が講演した。

「政府には在日コリアンの定義も認識もないから差別政策も皆無。国が差別を容認するのなら、なぜ自分が差別して悪いのかというところで、現在がある(梁さん)という状況の中、HRNは今年4月から7月にかけて「在日コリアンに対するハイトスピーチ被害実態調査」を実施した。この結果について三輪さんは、「子で『朝鮮人は死ぬ、殺せ』『日本から出ていけ』『売春婦』などといった憎



師岡康子さん

悪表現に遭遇した在日の人々の中には、恐怖で震え、うつ病になった人もいた。また、ハイトスピーチを寺り、カウンターテイクを取り締まる警察の姿に「怒りする人も多い。これらが虐

殺につながることをわれわれは認識しなければいけない」とし、梁さんは「笑いながら『殺せ』などと練り歩く在特会(在日特権を許さない市民の会)には説明しようのないショックを受けたし、KYNYの調査では、安心感を得るために自ら嫌うの共感をツールする」という人もいた。歴史的・構造的に、住居や就職などの目線で差別を受けている

からこそ、ハイトスピーチに深く傷つく」と述べた。

「人種差別禁止法」を

これを受けて安田さんは、長年ハイトスピーチを取材してきた経験から「一部の狂った人がやっているのではなく、普通の人々や学生がハイトスピーチをしている。ただ問題は在特会だけではなく、企業や団体、政治が、在日や被爆者

も含めたアイノリテ(少数民族)を差別していることだ」と指摘。

師岡さんは「政府は国連人種差別委員会からの勧告も無視しているが、いかなる個人や団体による人種差別を禁止し、その扇動・行為の根絶を追求する人種差別撤廃条約の誠実な履行と、取り締まる法を作るため、政府や自治体に要求していかなければならない」と提言した。

「全ての子に聖(静)夜を」



肝心の「静」 石倉 樹

山中 山田 議員、二 15日、 山中 現八幡 工校卒、 幡町長、 務め、 衆院議員

ただともまごころ

主張

法整備

朝鮮有事で「切れ目なく」米軍支援

総選挙勝利を受け、安倍首相は早速、集団的自衛権行使容認の閣議決定を受け、いわゆる安保法制整備について意欲を示した。選挙戦では、7・1閣議決定の解釈に関する与野党の食い違いが鮮明となった(社民党の吉田党首がこの問題を再三追及したの比べ、これを争点化しようとする民主や旧第三極系

議院の姿勢は、印象的だったが、実際の法案や新日米ガイドライン(防衛協力指針)の書きぶりでは、日本の曖昧さは通用しない。首相の口ぶりは裏腹に、協議日程がとんとん後ろ倒しされているのは、こうした矛盾の表れとも言える。しかし、自民と民主、維新は、選挙前から与野党の接点の構築に熱心だった。

公約で自民が、閣議決定に基づき「平時から切れ目のない対応を可能とする安全保障法制を速やかに整備する」としたのに対し、民主は「領域警備法」を制定して自衛隊による切れ目のない危機対応を可能とする」とし、維新は「起こり得る事態に切れ目なく対応する領域警備法を制定」を掲げた(民主、維新は選

挙前に領域警備法を共通政策とし、民主は実際に同法案を国会に提出した。では、これら諸党の共通テキストである7・1閣議決定の「武力攻撃に至らない侵害への対応」の項目には何と書いてあるか。「離島の周辺地域において外部から武力攻撃に至らない侵害が発生し、近傍に警察力が存在しない場合や警察機関が直ちに対応できない場合の対応」について、治安出動や海上警備行動発令のた

めの関連規定の適用関係や、「早期の下令や手続きの迅速化のための方策」を検討するといった。これは、具体的にどんなケースを想定しているのか。離島侵害などではなく、スバリ朝鮮半島有事ではないか。90年代初頭の朝鮮半島核危機時、自衛隊は、第2次朝鮮戦争勃発時に北朝鮮から約5万人、韓国から約22万人の難民が日本に流入し、その後その規模は10倍に達すると分析していたの

はよく知られている。従来の防衛出動や治安出動の発令要件や武器使用基準にこだわることなく、自衛隊が初めから前面に出る。これこそが「切れ目のない対応」の正体だろう。つまり、自衛隊は米軍が後顧の憂いなく戦えるように全力を捧げるというのだ。安倍首相は、自衛隊員が米国のために血を流せば、晴れて後顧の米軍による「罫」国認知が得られるとでも考えているのではないかと

ただともまごころ